

平成 22 年「建築着工統計調査」結果の概要

平成 23 年 9 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

平成22年「建築着工統計調査」結果が公表されましたので、札幌市分の概要についてご紹介します。

この調査は、建築物の動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得ることを目的として、建築基準法第15条による届出に基づく調査票から作成されたものです。調査の対象は、床面積10㎡を超える建築物（増改築を含む）であり、ここでの「建築物」とは、土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱もしくは壁を有するもの、観覧等のための工作物、または地下もしくは高架の工作物内に設ける事務所、店舗、倉庫、その他これに類する施設をいいます。

1 建築物着工床面積及び工事費予定額の概況

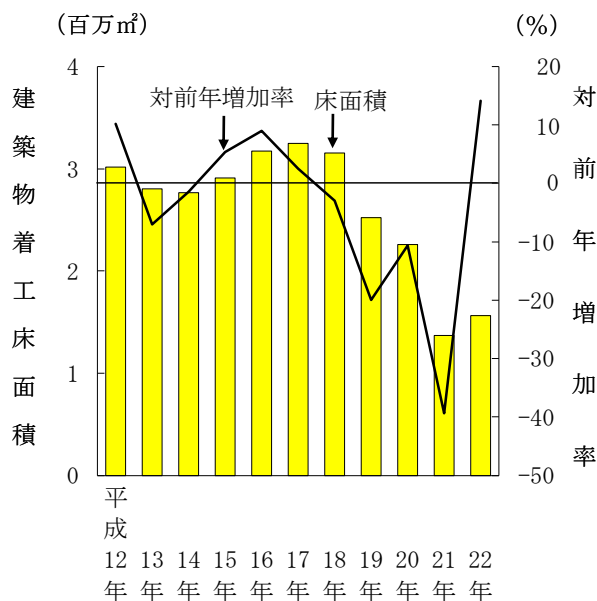
平成22年の札幌市の建築物着工床面積（以下、「床面積」という。）は156万1千㎡で、前年（136万8千㎡）と比較すると19万3千㎡の増加（14.1%増）となった。工事費予定額は2250億円で、前年（2033億円）と比較すると218億円の増加（10.7%増）となった。また、1㎡当たり工事費予定額は14万4千円で、前年（14万9千円）と比較して減少となった。

床面積について近年の推移をみると、18年以降減少が続いていたが、22年は5年ぶりに増加となった。

19年は改正建築基準法の施行の影響などにより19.9%減、20年は建築資材価格の高騰や貸家の供給過剰などにより10.6%減となった。21年は景気低迷による所得環境の悪化の影響などにより39.4%減となった。

22年は、貸家の供給過剰の緩和や住宅エコポイントなどの経済対策を受けて、14.1%増と10年ぶりに10%を超える伸びを示したものの、依然として低い水準にとどまっている。

第1図 建築物着工床面積の推移（各年中）



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第1表 建築物着工床面積及び工事費予定額の推移

年次	建築物着工床面積	工事費予定額	増加数		増加率 (%)		1㎡当たり工事費予定額 (円)
			建築物着工床面積	工事費予定額	建築物着工床面積	工事費予定額	
平成12年	3,014,231	455,692	278,329	66,845	10.2	17.2	151,180
13年	2,803,021	413,458	△ 211,210	△ 42,234	△ 7.0	△ 9.3	147,504
14年	2,763,003	388,646	△ 40,018	△ 24,812	△ 1.4	△ 6.0	140,661
15年	2,910,351	372,225	147,348	△ 16,421	5.3	△ 4.2	127,897
16年	3,170,427	413,613	260,076	41,388	8.9	11.1	130,460
17年	3,250,125	410,195	79,698	△ 3,418	2.5	△ 0.8	126,209
18年	3,153,103	412,744	△ 97,022	2,549	△ 3.0	0.6	130,901
19年	2,524,394	340,137	△ 628,709	△ 72,607	△ 19.9	△ 17.6	134,740
20年	2,255,886	346,415	△ 268,508	6,278	△ 10.6	1.8	153,561
21年	1,368,059	203,269	△ 887,827	△ 143,146	△ 39.4	△ 41.3	148,582
22年	1,560,884	225,020	192,825	21,751	14.1	10.7	144,162

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

2 建築物着工床面積

(1) 用途別

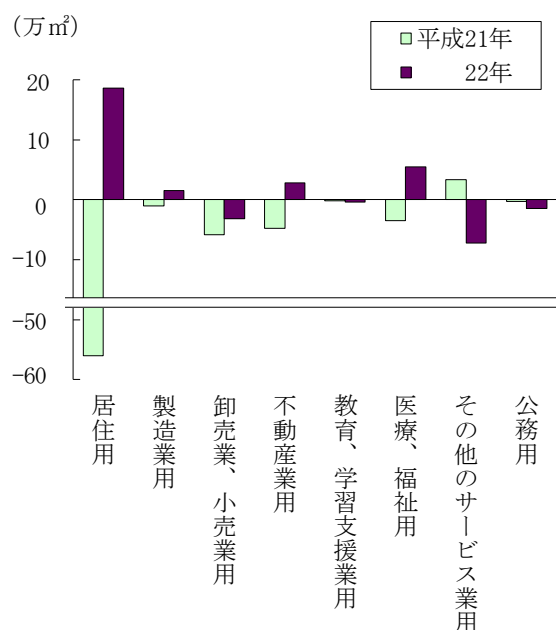
床面積を用途別にみると、「居住用」が121万㎡(全体の77.5%)、「非居住用」が35万㎡(22.5%)で、「居住用」が全体の4分の3を占めている。

「非居住用」の内訳をみると、「医療、福祉用」が10万1千㎡(6.4%)で最も多く、以下、「教育、学習支援業用」が5万3千㎡(3.4%)、「他に分類されない建築物」が4万3千㎡(2.8%)、「不動産業用」が3万3千㎡(2.1%)、「卸売業、小売業用」が3万1千㎡(2.0%)などと続いている。

前年と比べると、「居住用」は18万6千㎡の増加(18.1%増)となった。内訳をみると、「居住専用住宅」が16万3千㎡の増加(16.5%増)、「居住専用準住宅」が1万5千㎡の増加(230.0%増)、「居住産業併用建築物」が7千㎡の増加(24.8%増)とすべての用途で増加となった。

「非居住用」も7千㎡の増加(2.0%増)となった。内訳をみると、「医療、福祉用」が5万4千㎡の増加(117.4%増)となったほか、「他に分類されない建築物」が4万3千㎡の増加(25,086.0%増)、「不動産業用」が2万8千㎡の増加(473.9%増)、「製造業用」が1万5千㎡の増加(121.2%増)など7用途で増加しているが、「その他のサービス業用」が7万2千㎡の減少(71.9%減)となったほか、「卸売業、小売業用」が3万2千㎡の減少(50.9%減)、「公務用」が1万5千㎡の減少(61.0%減)など8用途で減少となった。

第2図 主な用途別建築物着工床面積の増加数



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第2表 用途別建築物着工床面積

用途	(単位 ㎡)		各年中							
			実数		割合(%)		増加数		増加率(%)	
	平成21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年
総数	1,368,059	1,560,884	100.0	100.0	△887,827	192,825	△	39.4	14.1	
居住用	1,024,532	1,210,418	74.9	77.5	△562,294	185,886	△	35.4	18.1	
居住専用住宅	987,860	1,150,841	72.2	73.7	△496,182	162,981	△	33.4	16.5	
居住専用準住宅	6,727	22,200	0.5	1.4	△ 15,108	15,473	△	69.2	230.0	
居住産業併用建築物	29,945	37,377	2.2	2.4	△ 51,004	7,432	△	63.0	24.8	
非居住用	343,527	350,466	25.1	22.5	△325,533	6,939	△	48.7	2.0	
農林水産業用建築物	235	834	0.0	0.1	△ 3,848	599	△	94.2	254.9	
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	2,554	2,961	0.2	0.2	△ 6,827	407	△	72.8	15.9	
製造業用建築物	12,334	27,284	0.9	1.7	△ 10,525	14,950	△	46.0	121.2	
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	5,861	980	0.4	0.1	3,444	△ 4,881	△	142.5	△ 83.3	
情報通信業用建築物	4,474	1,041	0.3	0.1	△ 489	△ 3,433	△	9.9	△ 76.7	
運輸業用建築物	5,373	9,698	0.4	0.6	△ 41,696	4,325	△	88.6	80.5	
卸売業、小売業用建築物	62,791	30,837	4.6	2.0	△ 58,791	△ 31,954	△	48.4	△ 50.9	
金融業、保険業用建築物	4,338	1,480	0.3	0.1	△ 89,324	△ 2,858	△	95.4	△ 65.9	
不動産業用建築物	5,836	33,492	0.4	2.1	△ 47,714	27,656	△	89.1	473.9	
宿泊業、飲食サービス業用建築物	11,127	6,886	0.8	0.4	△ 63,953	△ 4,241	△	85.2	△ 38.1	
教育、学習支援業用建築物	57,498	53,445	4.2	3.4	△ 2,146	△ 4,053	△	3.6	△ 7.0	
医療、福祉用建築物	46,254	100,537	3.4	6.4	△ 34,498	54,283	△	42.7	117.4	
その他のサービス業用建築物	100,700	28,330	7.4	1.8	33,686	△ 72,370	△	50.3	△ 71.9	
公務用建築物	23,980	9,341	1.8	0.6	△ 3,024	△ 14,639	△	11.2	△ 61.0	
他に分類されない建築物	172	43,320	0.0	2.8	172	43,148	—	—	25,086.0	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

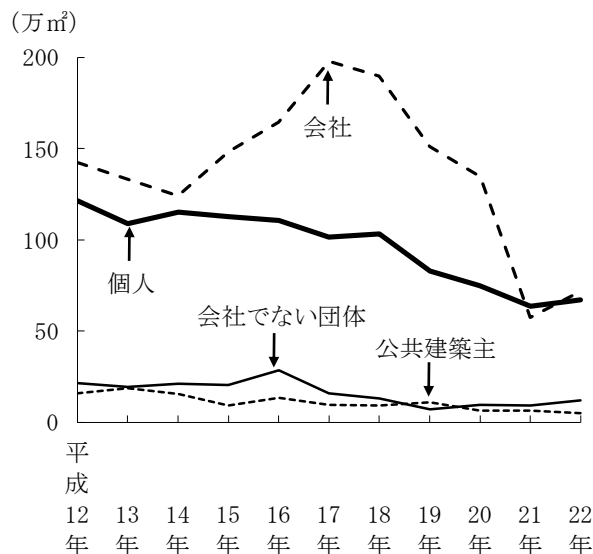
(2) 建築主別

床面積を建築主別にみると、「公共建築主」が5万㎡（全体の3.2%）、「民間建築主」が151万1千㎡（96.8%）で、「民間建築主」が全体の95%以上を占めている。「民間建築主」の内訳をみると、「会社」が72万㎡（46.2%）、「会社でない団体」が11万9千㎡（7.6%）、「個人」が67万1千㎡（43.0%）となった。

前年と比べると、「公共建築主」は1万4千㎡の減少（22.0%減）となったものの、「民間建築主」は20万7千㎡の増加（15.9%増）となった。「民間建築主」の内訳をみると、「会社」は14万5千㎡の増加（25.1%増）、「会社でない団体」は2万7千㎡の増加（29.6%増）、「個人」は3万5千㎡の増加（5.5%増）となった。

近年の推移をみると、「民間建築主」は平成18年以降4年連続で減少していたが、22年は増加となった。

第3図 建築主別建築物着工床面積の推移（各年中）



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第3表 建築主別建築物着工床面積の推移

年次	総数	公共建築主				民間建築主				
		総数	国	都道府県	市区町村	総数	会社	会社でない団体	個人	
(単位: ㎡)										
各年中										
実数										
平成17年	3,250,125	97,008	10,905	3,347	82,756	3,153,117	1,977,166	159,914	1,016,037	
18年	3,153,103	90,947	6,013	9,634	75,300	3,062,156	1,898,638	130,536	1,032,982	
19年	2,524,394	109,722	50,324	1,836	57,562	2,414,672	1,512,502	71,626	830,544	
20年	2,255,886	63,508	10,471	1,668	51,369	2,192,378	1,345,658	96,828	749,892	
21年	1,368,059	64,221	7,183	653	56,385	1,303,838	575,893	91,812	636,133	
22年	1,560,884	50,088	21,606	—	28,482	1,510,796	720,478	119,003	671,315	
割合 (%)										
平成17年	100.0	3.0	0.3	0.1	2.5	97.0	60.8	4.9	31.3	
18年	100.0	2.9	0.2	0.3	2.4	97.1	60.2	4.1	32.8	
19年	100.0	4.3	2.0	0.1	2.3	95.7	59.9	2.8	32.9	
20年	100.0	2.8	0.5	0.1	2.3	97.2	59.7	4.3	33.2	
21年	100.0	4.7	0.5	0.0	4.1	95.3	42.1	6.7	46.5	
22年	100.0	3.2	1.4	—	1.8	96.8	46.2	7.6	43.0	
増減数										
平成17年	79,698	△38,044	8,115	△47,857	1,698	117,742	332,524	△125,464	△89,318	
18年	△97,022	△6,061	△4,892	6,287	△7,456	△90,961	△78,528	△29,378	16,945	
19年	△628,709	18,775	44,311	△7,798	△17,738	△647,484	△386,136	△58,910	△202,438	
20年	△268,508	△46,214	△39,853	△168	△6,193	△222,294	△166,844	25,202	△80,652	
21年	△887,827	713	△3,288	△1,015	5,016	△888,540	△769,765	△5,016	△113,759	
22年	192,825	△14,133	14,423	△653	△27,903	206,958	144,585	27,191	35,182	
増減率 (%)										
平成17年	2.5	△28.2	290.9	△93.5	2.1	3.9	20.2	△44.0	△8.1	
18年	△3.0	△6.2	△44.9	187.8	△9.0	△2.9	△4.0	△18.4	1.7	
19年	△19.9	20.6	736.9	△80.9	△23.6	△21.1	△20.3	△45.1	△19.6	
20年	△10.6	△42.1	△79.2	△9.2	△10.8	△9.2	△11.0	△35.2	△9.7	
21年	△39.4	△1.1	△31.4	△60.9	9.8	△40.5	△57.2	△5.2	△15.2	
22年	14.1	△22.0	200.8	△100.0	△49.5	15.9	25.1	29.6	5.5	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

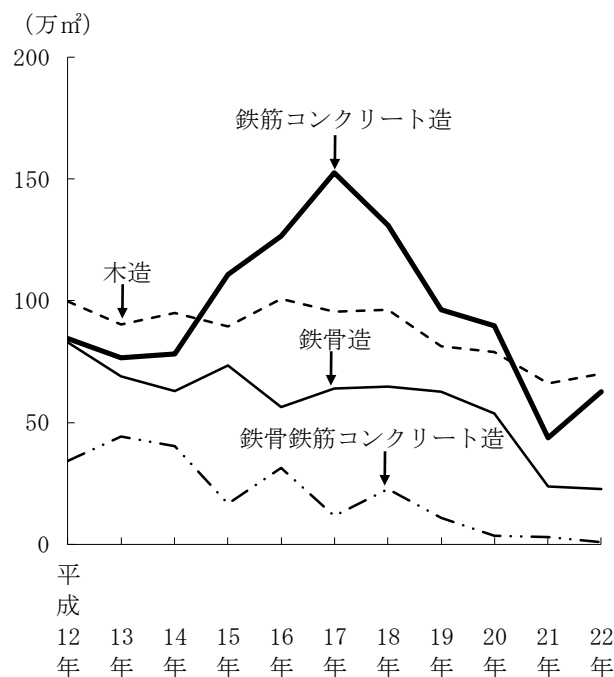
(3) 構造別

床面積を構造別にみると、「木造」が69万9千㎡(全体の44.8%)、「非木造」が86万2千㎡(55.2%)となっている。「非木造」の内訳をみると、「鉄骨鉄筋コンクリート造」が8千㎡(0.5%)、「鉄筋コンクリート造」が62万7千㎡(40.1%)、「鉄骨造」が22万6千㎡(14.5%)などとなっている。

前年と比べると、「木造」は3万9千㎡の増加(5.9%増)となった。また、「非木造」の内訳をみると、「鉄骨鉄筋コンクリート造」は2万2千㎡の減少(72.2%減)、「鉄骨造」は1万1千㎡の減少(4.6%減)となったものの、「鉄筋コンクリート造」は18万9千㎡の増加(43.1%増)となり、全体では15万4千㎡の増加(21.8%増)となった。

近年の推移をみると、「木造」は平成19年以降減少が続いていたが、22年は増加となった。「鉄筋コンクリート造」は、18年以降減少が続いていたが、22年は増加となった。しかし、ピーク時である17年の152万3千㎡と比べると4割程度であり、依然として低い水準にとどまっている。

第4図 主要構造別建築物着工床面積の推移 (各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第4表 構造別建築物着工床面積の推移

年次		総数	木造	非木造					その他
				総数	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	コンクリートブロック造	
(単位 ㎡)									
各年中									
実数									
平成	17年	3,250,125	955,837	2,294,288	115,899	1,523,331	639,954	415	14,689
	18年	3,153,103	961,900	2,191,203	227,215	1,308,858	647,434	881	6,815
	19年	2,524,394	813,941	1,710,453	108,224	961,659	627,398	514	12,658
	20年	2,255,886	788,067	1,467,819	35,546	895,595	536,341	58	279
	21年	1,368,059	660,432	707,627	30,322	437,884	237,281	506	1,634
	22年	1,560,884	699,257	861,627	8,437	626,676	226,335	163	16
割合 (%)									
平成	17年	100.0	29.4	70.6	3.6	46.9	19.7	0.0	0.5
	18年	100.0	30.5	69.5	7.2	41.5	20.5	0.0	0.2
	19年	100.0	32.2	67.8	4.3	38.1	24.9	0.0	0.5
	20年	100.0	34.9	65.1	1.6	39.7	23.8	0.0	0.0
	21年	100.0	48.3	51.7	2.2	32.0	17.3	0.0	0.1
	22年	100.0	44.8	55.2	0.5	40.1	14.5	0.0	0.0
増減									
平成	17年	79,698	△ 52,082	131,780	△ 197,931	258,607	77,786	△ 4,270	△ 2,412
	18年	△ 97,022	6,063	△ 103,085	111,316	△ 214,473	7,480	466	△ 7,874
	19年	△ 628,709	△ 147,959	△ 480,750	△ 118,991	△ 347,199	△ 20,036	△ 367	5,843
	20年	△ 268,508	△ 25,874	△ 242,634	△ 72,678	△ 66,064	△ 91,057	△ 456	△ 12,379
	21年	△ 887,827	△ 127,635	△ 760,192	△ 5,224	△ 457,711	△ 299,060	448	1,355
	22年	192,825	38,825	154,000	△ 21,885	188,792	△ 10,946	△ 343	△ 1,618
増減率 (%)									
平成	17年	2.5	△ 5.2	6.1	△ 63.1	20.4	13.8	△ 91.1	△ 14.1
	18年	△ 3.0	0.6	△ 4.5	96.0	△ 14.1	1.2	112.3	△ 53.6
	19年	△ 19.9	△ 15.4	△ 21.9	△ 52.4	△ 26.5	△ 3.1	△ 41.7	85.7
	20年	△ 10.6	△ 3.2	△ 14.2	△ 67.2	△ 6.9	△ 14.5	△ 88.7	△ 97.8
	21年	△ 39.4	△ 16.2	△ 51.8	△ 14.7	△ 51.1	△ 55.8	772.4	485.7
	22年	14.1	5.9	21.8	△ 72.2	43.1	△ 4.6	△ 67.8	△ 99.0

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

3 区別建築物着工床面積

床面積を区別にみると、北区が27万8千㎡で全市(156万1千㎡)の17.8%を占め最も多く、以下、中央区が25万6千㎡(16.4%)、豊平区が22万㎡(14.1%)、東区が18万5千㎡(11.9%)などとなっている。

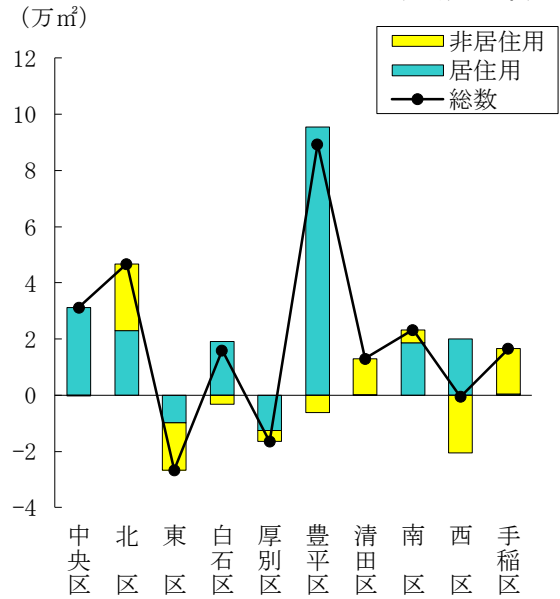
前年と比べると、中央区、北区、白石区、豊平区、清田区、南区及び手稲区の7区が増加となった。

用途別にみると、北区、清田区、南区及び手稲区は「居住用」、「非居住用」とともに増加となった。

豊平区は「非居住用」が減少となったものの、「居住用」が大幅な増加となったため、全体では増加となった。また、中央区及び白石区も「非居住用」が減少となったものの、「居住用」が増加となったため、全体では増加となった。

東区及び厚別区は「居住用」、「非居住用」とともに減少となった。西区は「居住用」が増加したものの、「非居住用」が減少したため、全体では減少となった。

第5図 区別建築物着工床面積の増加数 (平成22年)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第5表 区別建築物着工床面積

区		(単位 m ²)				各年中			
		実数		割合(%)		増加数		増加率(%)	
		平成21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年
		総				数			
全	市	1,368,059	1,560,884	100.0	100.0	△ 887,827	192,825	△ 39.4	14.1
中	央区	225,126	256,425	16.5	16.4	△ 308,297	31,299	△ 57.8	13.9
北	北区	230,988	277,775	16.9	17.8	△ 66,681	46,787	△ 22.4	20.3
東	東区	211,628	185,054	15.5	11.9	△ 54,965	△ 26,574	△ 20.6	△ 12.6
白	石区	136,182	152,166	10.0	9.7	△ 151,524	15,984	△ 52.7	11.7
厚	別区	64,120	47,638	4.7	3.1	△ 48,594	△ 16,482	△ 43.1	△ 25.7
豊	平区	131,098	220,449	9.6	14.1	△ 100,748	89,351	△ 43.5	68.2
清	田区	76,993	90,041	5.6	5.8	△ 24,501	13,048	△ 24.1	16.9
南	南区	66,853	90,192	4.9	5.8	△ 10,844	23,339	△ 14.0	34.9
西	西区	126,501	125,952	9.2	8.1	△ 83,490	△ 549	△ 39.8	△ 0.4
手	稲区	98,570	115,192	7.2	7.4	△ 38,183	16,622	△ 27.9	16.9
		居				住			
全	市	1,024,532	1,210,418	74.9	77.5	△ 562,294	185,886	△ 35.4	18.1
中	央区	141,186	172,488	10.3	11.1	△ 135,880	31,302	△ 49.0	22.2
北	北区	187,624	210,547	13.7	13.5	△ 34,080	22,923	△ 15.4	12.2
東	東区	155,692	145,958	11.4	9.4	△ 70,376	△ 9,734	△ 31.1	△ 6.3
白	石区	101,560	120,628	7.4	7.7	△ 79,457	19,068	△ 43.9	18.8
厚	別区	55,106	42,532	4.0	2.7	△ 40,446	△ 12,574	△ 42.3	△ 22.8
豊	平区	97,112	192,514	7.1	12.3	△ 59,242	95,402	△ 37.9	98.2
清	田区	58,512	58,707	4.3	3.8	△ 25,681	195	△ 30.5	0.3
南	南区	44,991	63,758	3.3	4.1	△ 15,787	18,767	△ 26.0	41.7
西	西区	93,059	113,044	6.8	7.2	△ 84,914	19,985	△ 47.7	21.5
手	稲区	89,690	90,242	6.6	5.8	△ 16,431	552	△ 15.5	0.6
		非				住			
全	市	343,527	350,466	25.1	22.5	△ 325,533	6,939	△ 48.7	2.0
中	央区	83,940	83,937	6.1	5.4	△ 172,417	△ 3	△ 67.3	△ 0.0
北	北区	43,364	67,228	3.2	4.3	△ 32,601	23,864	△ 42.9	55.0
東	東区	55,936	39,096	4.1	2.5	△ 15,411	△ 16,840	△ 38.0	△ 30.1
白	石区	34,622	31,538	2.5	2.0	△ 72,067	△ 3,084	△ 67.5	△ 8.9
厚	別区	9,014	5,106	0.7	0.3	△ 8,148	△ 3,908	△ 47.5	△ 43.4
豊	平区	33,986	27,935	2.5	1.8	△ 41,506	△ 6,051	△ 55.0	△ 17.8
清	田区	18,481	31,334	1.4	2.0	△ 1,180	12,853	△ 6.8	69.5
南	南区	21,862	26,434	1.6	1.7	△ 4,943	4,572	△ 29.2	20.9
西	西区	33,442	12,908	2.4	0.8	△ 1,424	△ 20,534	△ 4.4	△ 61.4
手	稲区	8,880	24,950	0.6	1.6	△ 21,752	16,070	△ 71.0	181.0

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

4 新設住宅着工戸数

ここからは、新設住宅着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の住宅の新設のみに関する数値である。ここでの「住宅」とは、家計を営む者が、独立して居住することができるように設備された一棟もしくは数棟の建築物又は区画されたその一部をいう。また、「新設」とは、住宅の新築、増築又は改築によって、住宅の戸が新たに造られる工事をいう。

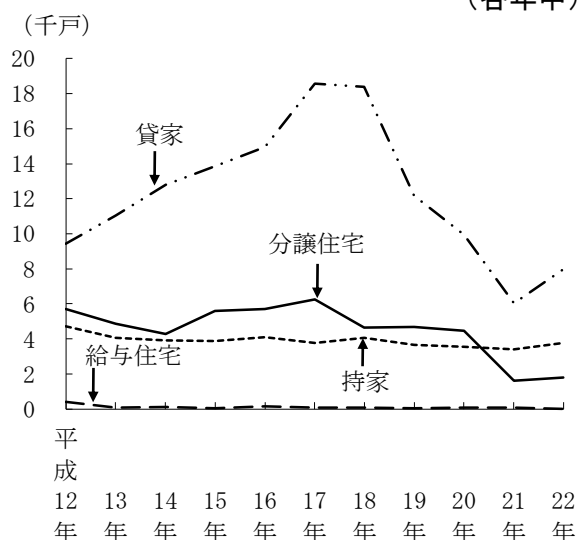
平成22年の新設住宅着工戸数は13,546戸となっており、利用関係別にみると、「持家」が3,772戸(全体の27.8%)、「分譲住宅」が1,810戸(13.4%)、「貸家」が7,953戸(58.7%)、「給与住宅」が11戸(0.1%)となった。

前年と比べると、「給与住宅」が58戸の減少(84.1%減)となったものの、「持家」が357戸の増加(10.5%増)、「分譲住宅」が218戸の増加(13.7%増)、「貸家」が1,908戸の増加(31.6%増)となり、全体では2,425戸の増加(21.8%増)となった。

総数の推移をみると「貸家」の大幅な減少などを受けて18年以降減少が続いていたが、22年は「貸家」が増加した影響により、5年ぶりに増加となった。

22年に総数が増加となった主な要因としては、貸家の供給過剰の緩和や、住宅エコポイント制度、長期固定金利住宅ローンの金利の引き下げの影響などがあげられる。

第6図 利用関係別新設住宅着工戸数の推移 (各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第6表 利用関係別新設住宅着工戸数の推移

		各年・期中									
利用関係	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
		実					数				
総持	28,662	27,128	20,575	17,996	11,121	13,546	2,635	3,616	3,558	3,737	
分譲	3,754	4,041	3,673	3,532	3,415	3,772	403	1,025	1,179	1,165	
貸家	6,259	4,629	4,684	4,447	1,592	1,810	239	550	577	444	
給与	18,572	18,402	12,166	9,931	6,045	7,953	1,993	2,039	1,793	2,128	
住宅	77	56	52	86	69	11	-	2	9	-	
		割					合 (%)				
総持	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
分譲	13.1	14.9	17.9	19.6	30.7	27.8	15.3	28.3	33.1	31.2	
貸家	21.8	17.1	22.8	24.7	14.3	13.4	9.1	15.2	16.2	11.9	
給与	64.8	67.8	59.1	55.2	54.4	58.7	75.6	56.4	50.4	56.9	
住宅	0.3	0.2	0.3	0.5	0.6	0.1	-	0.1	0.3	-	
		増					加				
総持	3,745	△ 1,534	△ 6,553	△ 2,579	△ 6,875	2,425	997	580	727	121	
分譲	△ 349	△ 287	△ 368	△ 141	△ 117	357	17	29	109	202	
貸家	553	△ 1,630	55	△ 237	△ 2,855	218	△ 175	152	236	5	
給与	3,603	△ 170	△ 6,236	△ 2,235	△ 3,886	1,908	1,155	459	373	△ 79	
住宅	△ 62	△ 21	△ 4	34	△ 17	△ 58	-	△ 60	9	△ 7	
		増					率 (%)				
総持	15.0	△ 5.4	△ 24.2	△ 12.5	△ 38.2	21.8	60.9	19.1	25.7	3.3	
分譲	△ 8.5	△ 7.6	△ 9.1	△ 3.8	△ 3.3	10.5	4.4	2.9	10.2	21.0	
貸家	9.7	△ 26.0	△ 1.2	△ 5.1	△ 64.2	13.7	△ 42.3	38.2	69.2	1.1	
給与	24.1	△ 0.9	△ 33.9	△ 18.4	△ 39.1	31.6	137.8	29.1	26.3	△ 3.6	
住宅	△ 44.6	△ 27.3	△ 7.1	65.4	△ 19.8	△ 84.1	-	△ 96.8	-	△ 100.0	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

5 区別新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数を区別にみると、北区が2,476戸で最も多く、全市の18.3%を占めている。以下、豊平区が2,455戸(18.1%)、中央区が1,903戸(14.0%)、東区が1,671戸(12.3%)、白石区が1,503戸(11.1%)、西区が1,280戸(9.4%)、手稲区が794戸(5.9%)、南区が542戸(4.0%)、清田区が472戸(3.5%)、厚別区が450戸(3.3%)となっている。平成11年以降、都心回帰により中央区が最も多い年が続いていたが、21年から中央区は2年連続で3番目となっている。

各区の利用関係別割合をみると、「持家」は、清田区が76.9%と7割以上を占めて最も高く、以下、手稲区が61.7%と続いている。「持家」の割合が5割を超えているのは、この2区となっている。

「分譲住宅」は、中央区が29.2%と3割を占めて最も高く、以下、白石区が21.0%、東区が13.8%、北区が11.8%などとなっている。

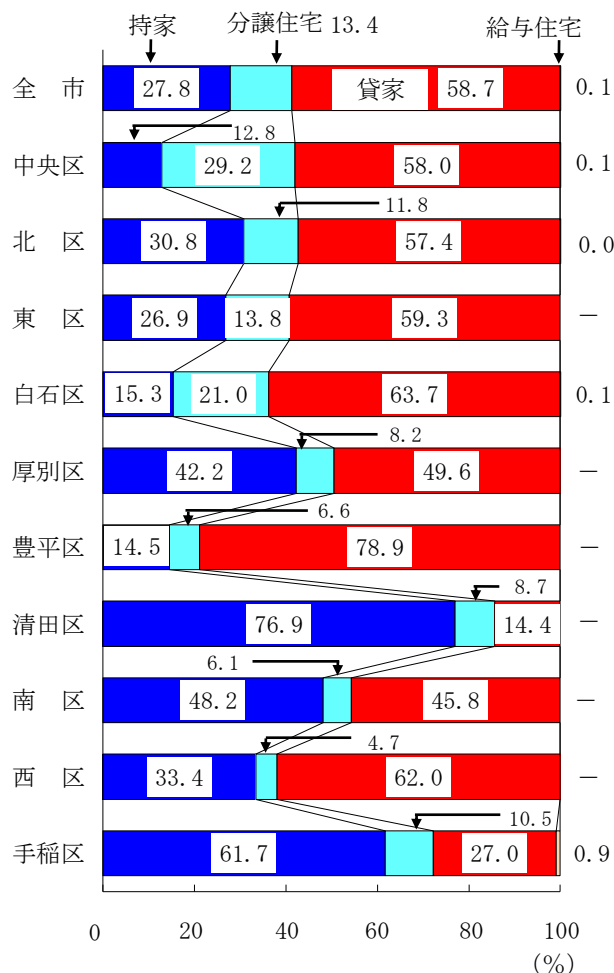
「分譲住宅」を建て方別にみると、中央区及び白石区では「共同建て」が一番多くなっている。その他の区では「一戸建て」が一番多くなっており、厚別区、清田区、南区及び西区では「長屋建て」及び「共同建て」はなく、すべて「一戸建て」となっている。

「貸家」は、豊平区が78.9%、白石区が63.7%、西区が62.0%と、この3区が6割を超えているが、「持家」の割合が高い清田区及び手稲区は、それぞれ14.4%、27.0%と低くなっている。

前年と比べると、総数は6区が増加となった。

特に豊平区は「貸家」が大幅に増加したため、総数が1,167戸の増加(90.6%増)となった。以下、北区が471戸の増加(23.5%増)、中央区が387戸の増加(25.5%増)、白石区が317戸の増加(26.7%増)、西区が

第7図 区別新設住宅着工戸数の利用関係別割合
(平成22年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第7表 区別新設住宅着工戸数の推移

区	実数			割合 (%)			各年中 増加率 (%)	
	平成20年	21年	22年	20年	21年	22年	21年	22年
全市	17,996	11,121	13,546	100.0	100.0	100.0	△ 38.2	21.8
中央区	3,065	1,516	1,903	17.0	13.6	14.0	△ 50.5	25.5
北区	2,445	2,005	2,476	13.6	18.0	18.3	△ 18.0	23.5
東区	2,564	1,687	1,671	14.2	15.2	12.3	△ 34.2	△ 0.9
白石区	2,324	1,186	1,503	12.9	10.7	11.1	△ 49.0	26.7
厚別区	1,036	560	450	5.8	5.0	3.3	△ 45.9	△ 19.6
豊平区	2,044	1,288	2,455	11.4	11.6	18.1	△ 37.0	90.6
清田区	730	568	472	4.1	5.1	3.5	△ 22.2	△ 16.9
南区	628	455	542	3.5	4.1	4.0	△ 27.5	19.1
西区	2,063	982	1,280	11.5	8.8	9.4	△ 52.4	30.3
手稲区	1,097	874	794	6.1	7.9	5.9	△ 20.3	△ 9.2

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

298戸の増加（30.3%増）、南区が87戸の増加（19.1%増）と続いている。

東区は、「貸家」が増加となったものの、「持家」、「分譲住宅」及び「給与住宅」が減少となり、全体では16戸の減少（0.9%減）となった。厚別区は、「持家」が増加となったものの、「分譲住宅」及び「貸家」が減少となり、全体では110戸の減少（19.6%減）となった。清田区は、「持家」及び「分譲住宅」が増加となったものの、「貸家」及び「給与住宅」が減少となり、全体では96戸の減少（16.9%減）となった。手稲区は、「持家」、「分譲住宅」及び「給与住宅」が増加となったものの、「貸家」が減少となり、全体では80戸の減少（9.2%減）となった。

第8表 区、利用関係、住宅の建て方別新設住宅着工戸数

平成22年中

区	総数	持家	分譲住宅				貸家	給与住宅	
			総数	一戸建て	長屋建て	共同建て			
		実						数	
全市	13,546	3,772	1,810	846	12	952	7,953	11	
中央区	1,903	243	555	39	—	516	1,103	2	
北区	2,476	762	293	165	8	120	1,420	1	
東区	1,671	449	231	182	—	49	991	—	
白石区	1,503	230	315	102	4	209	957	1	
厚別区	450	190	37	37	—	—	223	—	
豊平区	2,455	357	162	108	—	54	1,936	—	
清田区	472	363	41	41	—	—	68	—	
南区	542	261	33	33	—	—	248	—	
西区	1,280	427	60	60	—	—	793	—	
手稲区	794	490	83	79	—	4	214	7	
		割						合 (%)	
全市	100.0	27.8	13.4	6.2	0.1	7.0	58.7	0.1	
中央区	100.0	12.8	29.2	2.0	—	27.1	58.0	0.1	
北区	100.0	30.8	11.8	6.7	0.3	4.8	57.4	0.0	
東区	100.0	26.9	13.8	10.9	—	2.9	59.3	—	
白石区	100.0	15.3	21.0	6.8	0.3	13.9	63.7	0.1	
厚別区	100.0	42.2	8.2	8.2	—	—	49.6	—	
豊平区	100.0	14.5	6.6	4.4	—	2.2	78.9	—	
清田区	100.0	76.9	8.7	8.7	—	—	14.4	—	
南区	100.0	48.2	6.1	6.1	—	—	45.8	—	
西区	100.0	33.4	4.7	4.7	—	—	62.0	—	
手稲区	100.0	61.7	10.5	9.9	—	0.5	27.0	0.9	
		増		加				数	
全市	2,425	357	218	212	8	△ 2	1,908	△ 58	
中央区	387	△ 7	77	8	—	69	315	2	
北区	471	67	107	57	4	46	297	—	
東区	△ 16	△ 38	△ 64	82	—	△ 146	92	△ 6	
白石区	317	△ 22	131	3	4	124	207	1	
厚別区	△ 110	10	△ 15	7	—	△ 22	△ 105	—	
豊平区	1,167	92	35	43	—	△ 8	1,058	△ 18	
清田区	△ 96	65	7	7	—	—	△ 167	△ 1	
南区	87	64	△ 32	6	—	△ 38	55	—	
西区	298	76	△ 31	△ 11	—	△ 20	296	△ 43	
手稲区	△ 80	50	3	10	—	△ 7	△ 140	7	
		増		加				率 (%)	
全市	21.8	10.5	13.7	33.4	200.0	△ 0.2	31.6	△ 84.1	
中央区	25.5	△ 2.8	16.1	25.8	—	15.4	40.0	—	
北区	23.5	9.6	57.5	52.8	100.0	62.2	26.4	—	
東区	△ 0.9	△ 7.8	△ 21.7	82.0	—	△ 74.9	10.2	△ 100.0	
白石区	26.7	△ 8.7	71.2	3.0	—	145.9	27.6	—	
厚別区	△ 19.6	5.6	△ 28.8	23.3	—	△ 100.0	△ 32.0	—	
豊平区	90.6	34.7	27.6	66.2	—	△ 12.9	120.5	△ 100.0	
清田区	△ 16.9	21.8	20.6	20.6	—	—	△ 71.1	△ 100.0	
南区	19.1	32.5	△ 49.2	22.2	—	△ 100.0	28.5	—	
西区	30.3	21.7	△ 34.1	△ 15.5	—	△ 100.0	59.6	△ 100.0	
手稲区	△ 9.2	11.4	3.8	14.5	—	△ 63.6	△ 39.5	—	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

6 区別新設マンション着工戸数

ここでは、新設マンション着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の新設住宅のうち、マンションのみに関する数値である。ここでの「マンション」とは、建て方が「共同建て」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

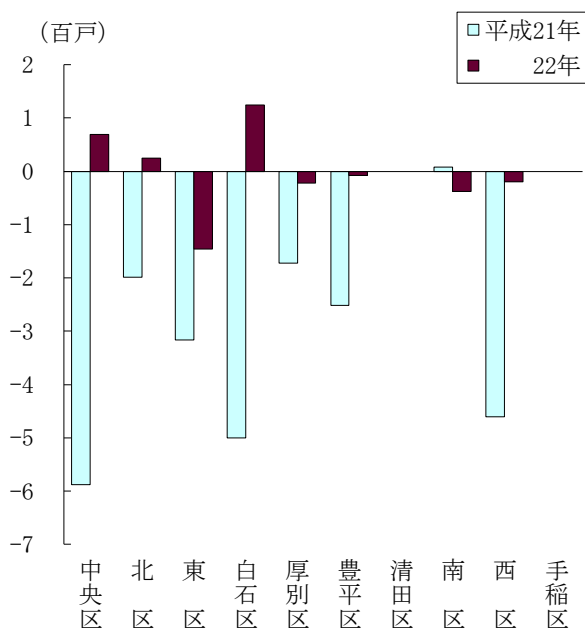
平成22年の新設マンション着工戸数は927戸で、分譲マンションの在庫整理は進んでいるものの、前年（943戸）より16戸の減少（1.7%減）となった。

区別にみると、中央区が516戸で全市の55.7%を占め最も多く、以下、白石区が209戸（22.5%）、北区が99戸（10.7%）、豊平区が54戸（5.8%）、東区が49戸（5.3%）と続いている。

厚別区、清田区、南区、西区及び手稲区では着工がなく、なかでも清田区及び手稲区では3年連続で着工がなかった。

近年の推移をみると、着工戸数は18年以降3千戸台で推移していたが、21年に大幅な減少となった。22年はさらに減少となり、2年連続で1千戸を下回った。

第8図 区別新設マンション着工戸数の増加数



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第9表 区別新設マンション着工戸数の推移

「マンション」とは、建て方が「共同建て」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

年次	各年中										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	実						数				
平成17年	5,096	2,012	130	380	455	211	645	120	107	864	172
18年	3,525	897	138	223	988	201	705	—	72	301	—
19年	3,656	1,168	207	286	378	293	730	111	165	258	60
20年	3,421	1,035	273	511	585	194	313	—	30	480	—
21年	943	447	74	195	85	22	62	—	38	20	—
22年	927	516	99	49	209	—	54	—	—	—	—
	割						合 (%)				
平成17年	100.0	39.5	2.6	7.5	8.9	4.1	12.7	2.4	2.1	17.0	3.4
18年	100.0	25.4	3.9	6.3	28.0	5.7	20.0	—	2.0	8.5	—
19年	100.0	31.9	5.7	7.8	10.3	8.0	20.0	3.0	4.5	7.1	1.6
20年	100.0	30.3	8.0	14.9	17.1	5.7	9.1	—	0.9	14.0	—
21年	100.0	47.4	7.8	20.7	9.0	2.3	6.6	—	4.0	2.1	—
22年	100.0	55.7	10.7	5.3	22.5	—	5.8	—	—	—	—
	増						加				
平成17年	346	257	△ 608	180	△ 223	△ 22	245	120	59	307	31
18年	△ 1,571	△ 1,115	8	△ 157	533	△ 10	60	△ 120	△ 35	△ 563	△ 172
19年	131	271	69	63	△ 610	92	25	111	93	△ 43	60
20年	△ 235	△ 133	66	225	207	△ 99	△ 417	△ 111	△ 135	222	△ 60
21年	△ 2,478	△ 588	△ 199	△ 316	△ 500	△ 172	△ 251	—	8	△ 460	—
22年	△ 16	69	25	△ 146	124	△ 22	△ 8	—	△ 38	△ 20	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第10表 建築物着工床面積

(1) 用

(単位 m²、百万円)

年次及び区	総数		居住専用住宅		居住専用準住宅		居住産業用建築物		農林水産業
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積
平成17年	3,250,125	410,195	2,298,964	295,217	34,727	3,957	68,337	9,360	5,564
18年	3,153,103	412,744	2,094,256	282,631	23,847	3,324	84,772	10,070	7,901
19年	2,524,394	340,137	1,654,983	229,639	2,321	319	91,351	12,696	2,946
20年	2,255,886	346,415	1,484,042	217,555	21,835	2,963	80,949	12,076	4,083
21年	1,368,059	203,269	987,860	145,857	6,727	782	29,945	4,138	235
22年	1,560,884	225,020	1,150,841	166,390	22,200	2,405	37,377	5,718	834
中央区	256,425	35,530	160,042	24,200	3,185	x	9,261	1,430	—
北区	277,775	41,729	196,511	27,962	2,606	353	11,430	1,777	149
東区	185,054	27,431	141,247	19,908	1,461	x	3,250	475	345
白石区	152,166	21,095	116,668	15,882	—	—	3,960	626	—
厚別区	47,638	7,200	41,965	6,540	—	—	567	x	—
豊平区	220,449	29,906	188,643	25,789	2,611	x	1,260	x	—
清田区	90,041	13,883	57,054	9,317	318	x	1,335	163	—
南区	90,192	13,705	52,606	8,220	9,588	1,032	1,564	247	143
西区	125,952	17,454	107,467	15,011	1,612	202	3,965	557	—
手稲区	115,192	17,088	88,638	13,560	819	x	785	118	197

年次及び区	運輸業用建築物		卸売業、小売業用建築物		金融業、保険業用建築物		不動産業用建築物		宿泊業、飲食サービス業用建築物	
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額
平成17年	59,948	4,818	273,355	26,388	4,910	895	49,282	5,130	29,647	2,706
18年	26,494	2,516	259,385	24,645	3,180	361	32,065	2,985	31,290	3,903
19年	8,239	933	244,312	22,061	558	99	52,917	8,166	63,414	9,690
20年	47,069	4,851	121,582	12,920	93,662	34,634	53,550	5,366	75,080	13,558
21年	5,373	876	62,791	6,058	4,338	1,008	5,836	556	11,127	2,324
22年	9,698	876	30,837	3,424	1,480	146	33,492	6,125	6,886	955
中央区	—	—	3,529	435	48	x	2,209	299	2,541	285
北区	210	x	6,443	586	—	—	28,153	5,522	131	x
東区	39	x	1,692	228	—	—	411	x	428	x
白石区	4,186	x	2,736	285	13	x	1,466	x	1,390	190
厚別区	229	x	1,254	159	—	—	188	x	205	x
豊平区	—	—	5,593	702	—	—	1,000	x	97	x
清田区	—	—	2,546	x	792	x	—	—	194	x
南区	1,867	x	1,797	208	201	x	—	—	520	67
西区	111	6	247	x	426	x	65	x	714	84
手稲区	3,056	398	5,000	723	—	—	—	—	666	x

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

及び工事費予定額

途別

各年中

用建築物	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物		製造業用建築物		電気・ガス・熱供給・水道業用建築物		情報通信業用建築物		年次及び区	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額		
	535	21,131	2,883	26,037	3,826	1,761	265	9,528	1,306	17年
	1,682	8,966	914	30,936	3,277	5,901	471	15,434	3,094	18年
	185	8,594	750	25,615	2,887	1,877	2,419	3,348	642	19年
	326	9,381	938	22,859	3,025	2,417	481	4,963	843	20年
	x	2,554	304	12,334	2,244	5,861	1,314	4,474	1,070	21年
	38	2,961	391	27,284	4,135	980	136	1,041	126	22年
	—	318	x	6,055	x	—	—	100	x	中央
	x	1,003	150	462	x	110	14	653	90	北
	14	66	x	3,104	555	645	79	—	—	東
	—	—	—	3,722	391	—	—	61	4	白石
	—	39	x	—	—	69	x	—	—	厚別
	—	723	82	287	33	—	—	—	—	豊平
	—	—	—	7,164	1,481	73	x	—	—	清田
	x	—	—	—	—	—	—	17	x	南
	—	—	—	2,596	450	83	x	105	11	西
	x	812	101	3,894	305	—	—	105	x	手稲

教育、学習支援業用建築物		医療、福祉用建築物		その他のサービス業用建築物		公務用建築物		他に分類されない建築物		年次及び区
床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	
91,888	15,395	137,623	21,067	121,219	13,416	14,448	2,823	1,756	209	17年
78,987	12,541	170,113	27,559	252,277	29,763	18,337	2,735	8,962	272	18年
64,063	11,197	80,156	14,684	171,015	17,201	46,336	6,444	2,349	125	19年
59,644	10,163	80,752	15,388	67,014	8,365	27,004	2,963	—	—	20年
57,498	11,291	46,254	7,925	100,700	13,112	23,980	4,356	172	x	21年
53,445	7,394	100,537	14,930	28,330	4,481	9,341	710	43,320	6,639	22年
14,734	1,315	19,054	2,031	8,181	1,457	4,644	90	22,524	2,615	中央
21,442	3,924	3,769	510	2,847	398	20	x	1,836	321	北
5,348	644	6,325	1,013	4,758	950	3,993	543	11,942	2,720	東
222	x	14,762	2,849	1,815	322	22	x	1,143	94	白石
36	x	2,499	173	417	x	—	—	170	x	厚別
5,096	614	11,958	1,881	2,156	226	40	x	985	157	豊平
1,992	x	15,308	1,957	2,953	x	49	x	263	x	清田
2,036	230	18,380	3,206	149	x	57	6	1,267	306	南
1,334	x	3,392	496	2,482	96	499	x	854	107	西
1,205	195	5,090	815	2,572	425	17	x	2,336	262	手稲

(2) 建築主別

年次及び区	(単位 m ² 、百万円)														各年中	
	総数		国		都道府県		市区町村		会社		会社でない団体		個人			
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額		
平成17年	3,250,125	410,195	10,905	1,467	3,347	898	82,756	11,610	1,977,166	228,718	159,914	27,021	1,016,037	140,482		
18年	3,153,103	412,744	6,013	663	9,634	960	75,300	8,641	1,898,638	232,029	130,536	22,763	1,032,982	147,687		
19年	2,524,394	340,137	50,324	10,068	1,836	372	57,562	8,965	1,512,502	185,702	71,626	11,256	830,544	123,775		
20年	2,255,886	346,415	10,471	1,589	1,668	399	51,369	5,560	1,345,658	206,158	96,828	17,432	749,892	115,276		
21年	1,368,059	203,269	7,183	1,194	653	74	56,385	7,715	575,893	80,090	91,812	16,045	636,133	98,151		
22年	1,560,884	225,020	21,606	3,765	—	—	28,482	3,464	720,478	95,989	119,003	17,571	671,315	104,232		
中央区	256,425	35,530	—	—	—	—	19,747	1,781	163,013	22,435	20,305	2,148	53,360	9,166		
北区	277,775	41,729	—	—	—	—	4,576	1,105	119,774	17,162	17,192	2,759	136,233	20,703		
東区	185,054	27,431	14,389	x	—	—	1,340	180	75,430	10,296	6,223	x	87,672	13,043		
白石区	152,166	21,095	—	—	—	—	42	16	90,708	11,405	10,198	2,148	51,218	7,526		
厚別区	47,638	7,200	—	—	—	—	170	x	15,588	1,870	447	x	31,433	5,223		
豊平区	220,449	29,906	—	—	—	—	62	16	131,702	16,796	14,665	1,715	74,020	11,379		
清田区	90,041	13,883	—	—	—	—	69	x	22,341	3,180	15,772	x	51,859	8,578		
南区	90,192	13,705	7,217	x	—	—	108	x	21,925	2,989	20,128	3,522	40,814	6,442		
西区	125,952	17,454	—	—	—	—	1,680	209	49,597	5,816	4,777	745	69,898	10,683		
手稲区	115,192	17,088	—	—	—	—	688	96	30,400	4,040	9,296	1,464	74,808	11,488		

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(3) 構造別

年次及び区	(単位 m ² 、百万円)														各年中	
	総数		木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造		その他			
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額		
平成17年	3,250,125	410,195	955,837	126,842	115,899	15,374	1,523,331	198,007	639,954	68,378	415	50	14,689	1,544		
18年	3,153,103	412,744	961,900	131,722	227,215	31,247	1,308,858	178,457	647,434	70,914	881	111	6,815	293		
19年	2,524,394	340,137	813,941	115,306	108,224	18,440	961,659	137,184	627,398	67,720	514	70	12,658	1,418		
20年	2,255,886	346,415	788,067	114,419	35,546	5,696	895,595	137,419	536,341	88,856	58	3	279	21		
21年	1,368,059	203,269	660,432	97,675	30,322	5,754	437,884	70,751	237,281	28,797	506	95	1,634	196		
22年	1,560,884	225,020	699,257	104,155	8,437	1,026	626,676	88,804	226,335	31,015	163	x	16	x		
中央区	256,425	35,530	45,769	7,559	4,004	x	153,203	21,756	53,317	5,932	132	x	—	—		
北区	277,775	41,729	140,324	20,706	—	—	84,183	x	53,249	9,378	19	x	—	—		
東区	185,054	27,431	109,602	15,575	—	—	55,167	x	20,273	3,218	12	x	—	—		
白石区	152,166	21,095	58,567	8,052	3,153	555	71,100	10,328	19,346	2,160	—	—	—	—		
厚別区	47,638	7,200	34,520	5,516	—	—	8,740	x	4,378	x	—	—	—	—		
豊平区	220,449	29,906	64,766	9,578	575	x	129,043	17,400	26,049	x	—	—	16	x		
清田区	90,041	13,883	50,790	8,092	—	—	25,269	3,817	13,982	1,974	—	—	—	—		
南区	90,192	13,705	42,322	6,456	—	—	41,162	6,415	6,708	834	—	—	—	—		
西区	125,952	17,454	71,526	10,440	—	—	41,875	5,327	12,551	1,687	—	—	—	—		
手稲区	115,192	17,088	81,071	12,179	705	x	16,934	x	16,482	2,227	—	—	—	—		

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第11表 新設住宅着工戸数及び床面積

(1) 住宅の種類別

年次及び区	(単位 m ²) 総数		専用住宅		併用住宅		各年中 その他の住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成17年	28,662	2,291,972	27,829	2,234,921	833	57,051	—	—
18年	27,128	2,119,886	26,134	2,060,113	994	59,773	—	—
19年	20,575	1,691,135	19,979	1,643,885	596	47,250	—	—
20年	17,996	1,528,994	17,428	1,491,351	568	37,643	—	—
21年	11,121	986,092	10,918	972,824	202	13,170	1	98
22年	13,546	1,149,047	13,093	1,123,191	453	25,856	—	—
中央区	1,903	162,556	1,761	156,217	142	6,339	—	—
北区	2,476	205,354	2,318	197,656	158	7,698	—	—
東区	1,671	139,913	1,665	138,926	6	987	—	—
白石区	1,503	117,190	1,473	115,065	30	2,125	—	—
厚別区	450	41,346	449	40,954	1	392	—	—
豊平区	2,455	178,753	2,444	178,172	11	581	—	—
清田区	472	56,149	472	56,149	—	—	—	—
南区	542	52,402	464	46,365	78	6,037	—	—
西区	1,280	108,109	1,256	106,801	24	1,308	—	—
手稲区	794	87,275	791	86,886	3	389	—	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 利用関係別

年次及び区	(単位 m ²) 総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		うち マンション ¹⁾	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成17年	28,662	2,291,972	3,754	553,574	18,572	1,022,322	77	6,238	6,259	709,838	5,096	563,749
18年	27,128	2,119,886	4,041	597,188	18,402	1,014,761	56	4,531	4,629	503,406	3,525	364,441
19年	20,575	1,691,135	3,673	523,258	12,166	648,286	52	2,162	4,684	517,429	3,656	388,587
20年	17,996	1,528,994	3,532	494,905	9,931	537,431	86	9,467	4,447	487,191	3,421	363,942
21年	11,121	986,092	3,415	468,490	6,045	334,576	69	5,151	1,592	177,875	943	97,462
22年	13,546	1,149,047	3,772	499,736	7,953	446,467	11	1,008	1,810	201,836	927	94,142
中央区	1,903	162,556	243	39,666	1,103	63,812	2	482	555	58,596	516	53,113
北区	2,476	205,354	762	96,698	1,420	75,210	1	106	293	33,340	99	10,845
東区	1,671	139,913	449	58,917	991	54,544	—	—	231	26,452	49	3,965
白石区	1,503	117,190	230	31,212	957	51,681	1	82	315	34,215	209	21,125
厚別区	450	41,346	190	26,075	223	10,815	—	—	37	4,456	—	—
豊平区	2,455	178,753	357	46,819	1,936	113,354	—	—	162	18,580	54	5,094
清田区	472	56,149	363	46,644	68	4,495	—	—	41	5,010	—	—
南区	542	52,402	261	33,224	248	15,255	—	—	33	3,923	—	—
西区	1,280	108,109	427	57,900	793	42,412	—	—	60	7,797	—	—
手稲区	794	87,275	490	62,581	214	14,889	7	338	83	9,467	—	—

注：1) 建て方が「共同建て」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」